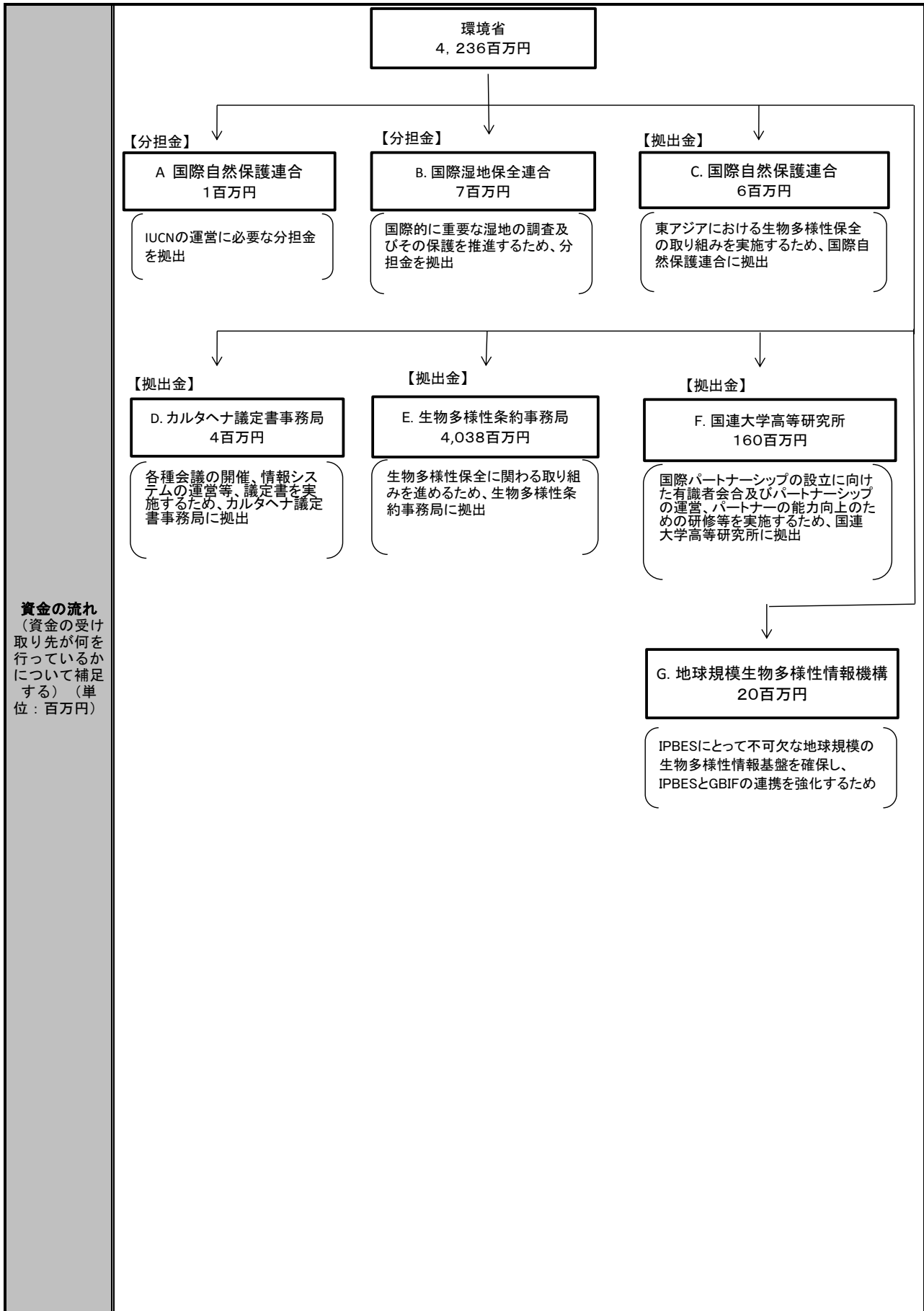


平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	国際分担金等経費		担当部局庁	自然環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和54年度		担当課室	生物多様性地球戦略企画室 国立公園課 野生生物課 外来生物対策室		室長 奥田 直久 課長 桂川 裕樹 課長 庵原 玲治 室長 関根 達郎	
会計区分	一般会計		施策名	5-1 基盤的施策の実施及び国際的取組 5-2 自然環境の保全・再生 5-3 野生生物の保護管理			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	生物多様性国家戦略2010、カルタヘナ議定書COP-MOP4決議BS-IV/7、生物多様性条約COP10決定X/45、21世紀環境立国戦略、G8環境大臣会合シラクサ宣言、生物多様性戦略計画2011-2020(愛知目標)、名古屋議定書、第40回GEF評議会決定11、第65回国連決議65/162、国連環境計画管理理事会決定XI/4			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自然環境保全に係る地球規模の諸問題の解決に向けた、国際機関等を通じた国際貢献に必要な経費(分担金、拠出金)。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>①昭和53年の総会において国際自然保護連合(IUCN)への加入が承認され、以来、IUCNの会員として必要な分担金経費を支出するもの。</p> <p>②国際的に重要な湿地の調査及びその保護を推進する国際機関である国際湿地保全連合(WI)の会員として必要な分担金経費を支出するもの。</p> <p>③IUCNの枠組みを通じて、国際的な生物多様性の保全の推進に積極的に参画している。特にアジアにおいて、IUCNが行う保護地域管理の促進、人材育成等の資金として、拠出するもの。</p> <p>④カルタヘナ議定書事務局経費は議定書締約国会議で決定され、各締約国の分担率は、国連分担率により決定されている(我が国は17.7%)。これに従い、年1回拠出するもの。</p> <p>⑤生物多様性条約COP10議長国として条約事務局との緊密な連携を図るための長期専門家派遣費のほか、COP10決定事項の実施を促進する関連国際会合開催費、途上国の取組支援を行う生物多様性日本基金に拠出するもの。</p> <p>⑥自然資源の持続可能な利用と管理についての検討と実践を行うために、COP10を契機として設立された国際パートナーシップの運営、各国の特徴に適合した持続可能な自然資源の管理手法を具体的に提案、適用していくための地域ワークショップ等による研修の実施等に必要経費を国連大学に拠出するもの。</p> <p>⑦生物多様性情報基盤の整備と適切な運営を通じたIPBES(生物多様性版IPCCと言われる生物多様性と生態系サービスに関する国家間科学政策プラットフォーム)との連携強化のためGBIF(地球規模生物多様性情報機構)に拠出するもの。</p> <p>⑧生物多様性に関する科学と政策のつながりを強化し科学を政策に反映させるため、生物多様性版IPCCと言われるIPBESの活動について拠出するもの。</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	159	1,205	1,216	255	277
		補正予算	0	1,000	3,020	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
	計	159	2,205	4,236	255	277	
	執行額	156	2,198	4,236			
執行率(%)	98	100	100				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	①~⑧成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	政府機関会員として会の規約に基づく分担金、各国が事務局の活動費として支援している拠出金であるため、定量的な成果目標を示すことは困難。		成果実績	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	①~④活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	会の規約に基づく政府機関会員としての分担金、各国が事務局の活動費として支援している拠出金であるため、定量的な活動指標を示すことは困難。		活動実績(当初見込み)	-	(-)	(-)	(-)
	⑤活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	生物多様性日本基金による途上国支援ワークショップの開催地域数		地域	-	1 (基金設立)	16 (16)	- (23)
	⑥活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	SATOYAMAイニシアティブ国際パートナーシップへの参加団体数		団体	パートナーシップ 立ち上げ準備	74 (50)	117 (80)	- (120)
	⑦活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	機構の分担金の一部であり、各国が事務局の活動費として支援しているものであるため、定量的な活動指標を示すことは困難。		活動実績(当初見込み)	-	(-)	(-)	(-)
	⑧活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	具体的な作業計画が明らかになった段階で定めた(現時点での拠出は未執行)		活動実績(当初見込み)	-	(-)	(-)	(-)

単位当たり コスト	(円/)		算出根拠	主な増減理由
	24年度当初予算	25年度要求		
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	①国際自然保護連合分担金			
	政府開発援助国際自然保護連合等分担金	1	1	
	②国際湿地保全連合分担金			
	経済協力開発機構等分担金	5	5	
	政府開発援助国際自然保護連合等分担金	2	2	
	③国際自然保護連合拠出金			
	政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	6	6	
	④カルタヘナ議定書事務局拠出金			
	経済協力開発機構等拠出金	5	5	
	⑤生物多様性条約拠出金			
	経済協力開発機構等拠出金	30	32	
	⑥国連大学拠出金			
	経済協力開発機構等拠出金	160	160	
	⑦IPBES拠出金のうち、地球規模生物多様性情報機構拠出金			
経済協力開発機構等拠出金	0	20		
⑧生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム(IPBES)拠出金				
経済協力開発機構等拠出金	46	46		
計	255	277		

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国際機関等を通じた国際貢献に必要な経費(分担金等)であるため、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	－
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	支出先となる各機関と密に連絡を取って必要な事項の確認を行っており、分担金等による事業等の実施結果を随時確認している。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>分担金等の支出に当たっては、支出先となる各機関と密に連絡を取って必要な事項の確認を行っており、分担金等による事業等の実施結果も随時確認を行っている。国際機関等を通じた国際貢献に必要な経費(分担金等)であり、自然環境保全施策の取り組み状況、分担金等が効率的に活用されているかどうか等の状況を踏まえ、必要性について検討を行い、締約国会議等において協議を行っていく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き分担金等がどのように利用されているかを確認するなど、コスト意識を高く持ち提出するよう努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	－		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	149	平成23年行政事業レビュー	142



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.国際自然保護連合			E.生物多様性条約事務局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
分担金	国際自然保護連合分担金	1	拠出金	生物多様性条約拠出金	4,038
計		1	計		4,038
B.国際湿地保全連合			F.国連大学高等研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
分担金	国際湿地保全連合分担金	7	拠出金	国連大学拠出金	160
計		7	計		160
C.国際自然保護連合			G.地球規模生物多様性情報機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	国際自然保護連合拠出金	6	拠出金	IPBES拠出金のうち地球規模生物多様性情報機構拠出金	20
計		6	計		20
D.カルタヘナ議定書事務局			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	カルタヘナ議定書事務局拠出金	4			
計		4	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際自然保護連合	国際自然保護連合分担金	1	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際湿地保全連合	国際湿地保全連合分担金	7	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際自然保護連合	国際自然保護連合拠出金	6	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	カルタヘナ議定書事務局	カルタヘナ議定書事務局拠出金	4	—	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	生物多様性条約事務局	生物多様性条約拠出金	4,038	—	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国連大学高等研究所	国連大学拠出金	160	—	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	地球規模生物多様性情報機構	生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム(IPBES)拠出金のうち、地球規模生物多様性情報機構(GBIF)拠出金	20	—	—